

山添村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (8年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 6年度の人件費率
7年度	人 2,965	千円 3,840,964	千円 246,619	千円 713,102	% 18.5	% 23.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

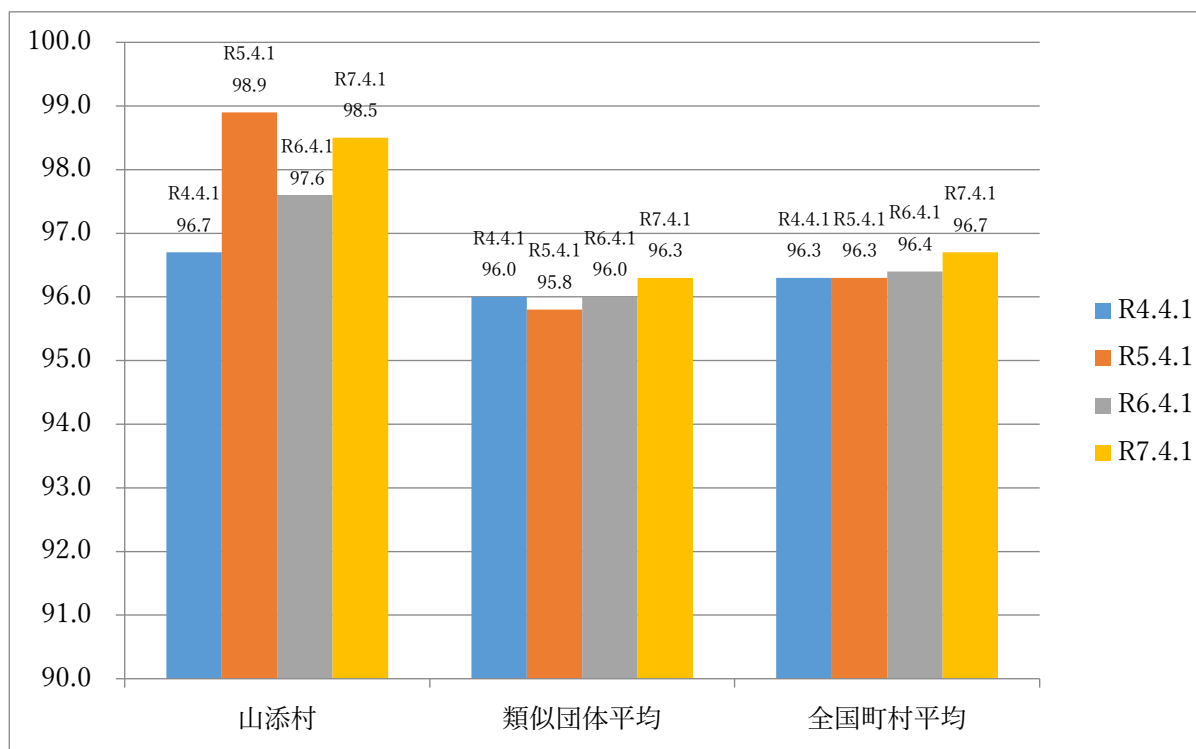
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
7年度	人 73	千円 261,351	千円 30,586	千円 105,896	千円 397,833	千円 5,449

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、7年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数。
(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給割合)／(1+国の指定基準に基づく地域手当支給割合)により算出。)
- 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 4 ラスパイレス指数(地域手当補正後ラスパイレス指数を含む)の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

※ 7年4月1日のラスパイレス指数が、①3年連続で上昇している場合、②100を超えている場合について、その理由(給与制度又はその運用を踏まえ記載すること)

該当なし

(4) 給与改定の状況

人事委員会を設置していないため省略

(5) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備(給与制度のアップデート)の実施状況について

【概要】国家公務員給与においては、行政職俸給表(一)において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の引上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なるの解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容(実施(実施予定)時期、具体的な実施内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 令和7年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から7級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の引上げを実施。(国の7级以上に相当する級がないため、隣接する級間での給料月額の重なるの解消は実施していない。)

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準４％に対し、山添村においても４％を支給。

（実施時期）令和７年４月１日より実施。

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（7年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
山添村	40.8歳	333,068円	367,669円	356,051円
奈良県	41.6歳	321,998円	416,833円	380,912円
国	41.9歳	332,237円	—	414,480円
類似団体	41.3歳	312,088円	356,051円	342,249円

② 技能労務職

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
山添村	47.0歳	3人	295,466円	304,540円	円	—	—	—	—
うち自動車運転手	—	—人	—	—	—	自家用自動車運転者 (男女)	—	—	—
うち学校給食員	—	3人	—	—	—	調理師(男女)	45.3歳	277,100円	—
奈良県	54.1歳	42人	290,240円	342,579円	327,793円	—	—	—	—
国	51.3歳	1,703人	294,567円	—	337,907円	—	—	—	—
類似団体	49.3歳	1人	293,189円	324,478円	310,165円	—	—	—	—

区分	公務員		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C/D
山添村	5,154,798円	—	—
うち自動車運転手	—	—	—
うち学校給食員	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成29年～令和元年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況（7年4月1日現在）

区 分		山添村	奈良県	国
一般行政職	大 学 卒	220,000円	225,600円	220,000円
	高 校 卒	188,000円	194,500円	188,000円
技能労務職	高 校 卒	211,000円	185,700円	—
	中 学 卒	192,500円	— 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（7年4月1日現在）

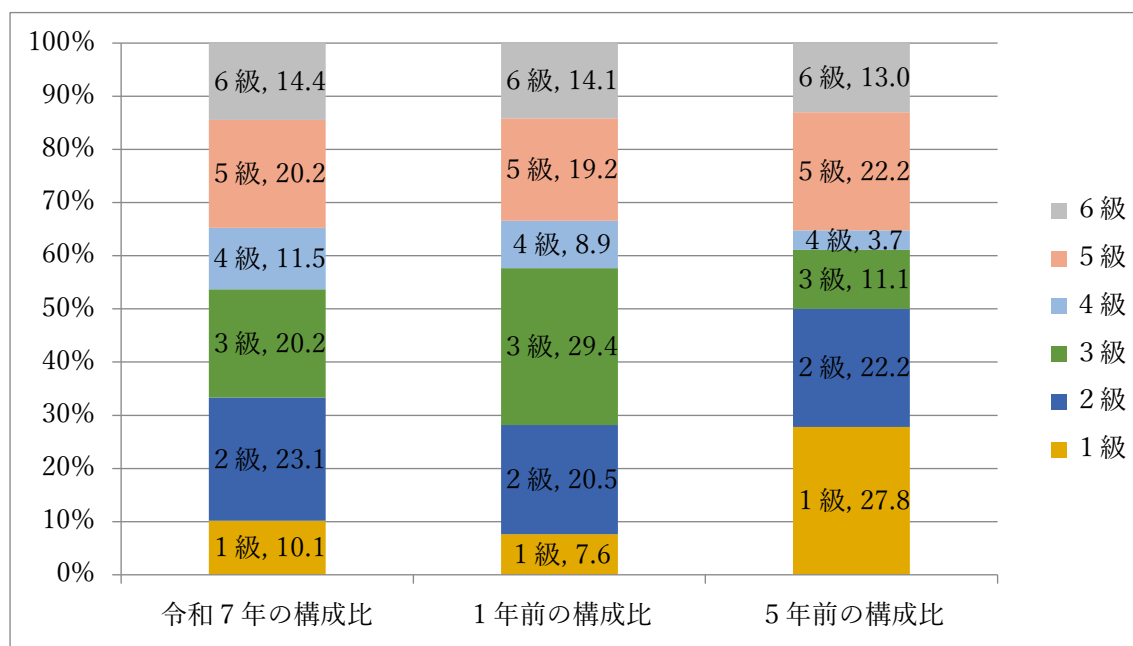
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	276,400円	304,700円	316,700円	357,100円
	高 校 卒	円	円	円	円
技能労務職	高 校 卒	円	円	262,300円	円
	中 学 卒	円	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

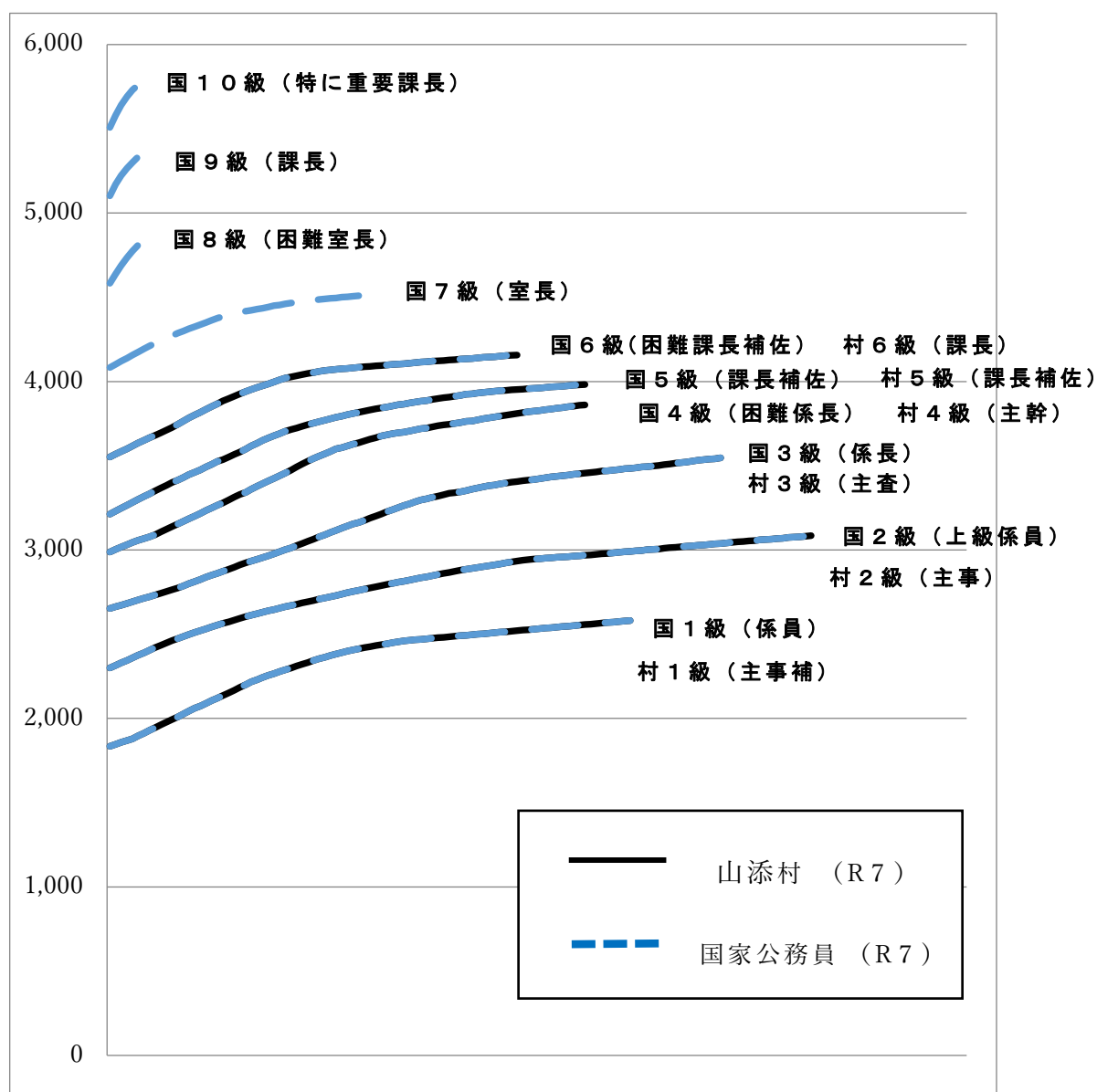
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（7年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
6 級	会計管理者、課長、参事、園長、教育委員会事務局長の職務	人 1 0	% 1 4 . 4	円 355,200	円 415,700
5 級	課長補佐、副園長、教育委員会事務局長補佐、看護師長の職務	人 1 4	% 2 0 . 2	円 321,300	円 398,200
4 級	主幹の職務	人 8	% 1 1 . 5	円 298,800	円 386,100
3 級	主査の職務	人 1 4	% 2 0 . 2	円 265,300	円 354,700
2 級	主事の職務	人 1 6	% 2 3 . 1	円 230,000	円 308,500
1 級	主事補の職務	人 7	% 1 0 . 1	円 183,500	円 258,100

- (注) 1 山添村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（7 年 4 月 1 日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（山添村）

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

山添村	奈良県	国
1人あたりの平均支給額（R7） 1,634千円	1人あたりの平均支給額（R7） 1,640千円	—
（7年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2. 5月分 2. 1月分	（7年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2. 5月分 2. 1月分	（7年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2. 5月分 2. 1月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（山添村）

令和○年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				

	標準の成績率のみ（一律）				
ロ.	人事評価を活用していない				
	活用予定時期				

(2) 退職手当（7年4月1日現在）

山添村			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （2～45%加算）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （2～45%）		
自己都合 応募認定・定年 1人当たり 平均支給額 5,337千円 17,894千円			—		

（注）1 退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 地域手当（7年4月1日現在）

支 給 実 績（ 7 年度決算）			12,332千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（7年度決算）			143,400円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度（支給割合）	
	4 %	73人	4 %	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
支給割合が国の制度による支給割合を上回る場合、その理由				

(4) 特殊勤務手当（7年4月1日現在）

支給実績（7年度決算）	347千円
支給職員1人当たり平均支給年額（7年度決算）	23,133円
職員全体に占める手当支給職員の割合（7年度）	20.5%
手当の種類（手当数）	

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (7年度決算)	左記職員に対する支給単価
村税等の事務に従事する職員の特殊勤務手当	税務職	村税等の滞納徴収、滞納処分	千円 0	滞納徴収1回 500円 滞納処分 1,000円
保育園の保育に従事する職員の特殊勤務手当	福祉職	保育園の保育業務	千円 238	月額2,000円
感染症防疫作業に従事する職員の特殊勤務手当	看護・保健職・医師	感染症防疫作業に従事	千円 109	1回1,000円
X線放射作業に従事する職員の特殊勤務手当	看護・保健職・医師	X線放射作業に従事	千円 0	1回500円
公用車運転作業に従事する職員の特殊勤務手当	一般職	公用車運転作業に従事	千円 0	村営バスの運転 日額420円 スクールバスの運転 日額420円 マイクロバスの運転 1km35円 患者輸送者の運転 及び介護1km35円 給食配送車の運転 日額370円
行旅病人、行旅死亡人の取扱いに従事する職員の特殊勤務手当	全職員	行旅病人、行旅死亡人の取扱い	千円 0	1件 2,000円
犬の捕獲作業に従事する職員の特殊勤務手当	一般職	犬の捕獲作業	千円 0	1回 400円
海洋センターの管理指導業務に従事する職員の特殊勤務手当	一般職	海洋センターの管理指導業務	千円 0	月額 10,000円
有害鳥獣の処理作業に従事する職員の特殊勤務手当	一般職	有害鳥獣の処分	千円 0	1回 500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和7年度実績）	9, 3 4 1 千円
職員1人当たり平均支給年額 （令和7年度実績）	1 2 7 千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) 寒冷地手当（7年4月1日現在）

なし

(7) その他の手当（7年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の 制度 との 異同	国の制度	支給実績 （6年度）	支給職員1人あたり平均支給年 額（6年度）
扶養手当	・子 13,000 円 ・父母等 6,500 円	同		千円 7, 7 4 1	円 2 5 8, 0 3 3
住居手当	借間・借家の場合 上限額 28,000円	同		千円 2, 8 1 3	円 3 5 1, 6 2 5
通勤手当	自動車等の使用者距離区分に 応じ 2,000円～31,600円	同		千円 7, 7 5 8	円 1 0 6, 2 8 2
管理職手当	・課長級 60,000円 ・課長補佐級 35,000円	同	職務級、職に 応じ定められ た額	千円 1 2, 6 6 0	円 5 5 0, 4 3 4
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた場合 4,400円	同		千円 1, 7 4 4	円 2 3, 8 9 0
管理職員特 別勤務手当	・管理職手当支給対象職員が臨 時又は緊急の必要等により週 休日等に勤務した場合 6時間以下 8,000円～10,000円 6時間超 12,000円～15,000円 ・週休日等以外の午前0時～5時 に勤務した場合 4,000円～5,000円	同		千円 8 3 4	円 3 6, 2 6 0

5 特別職の報酬等の状況（7年4月1日現在）

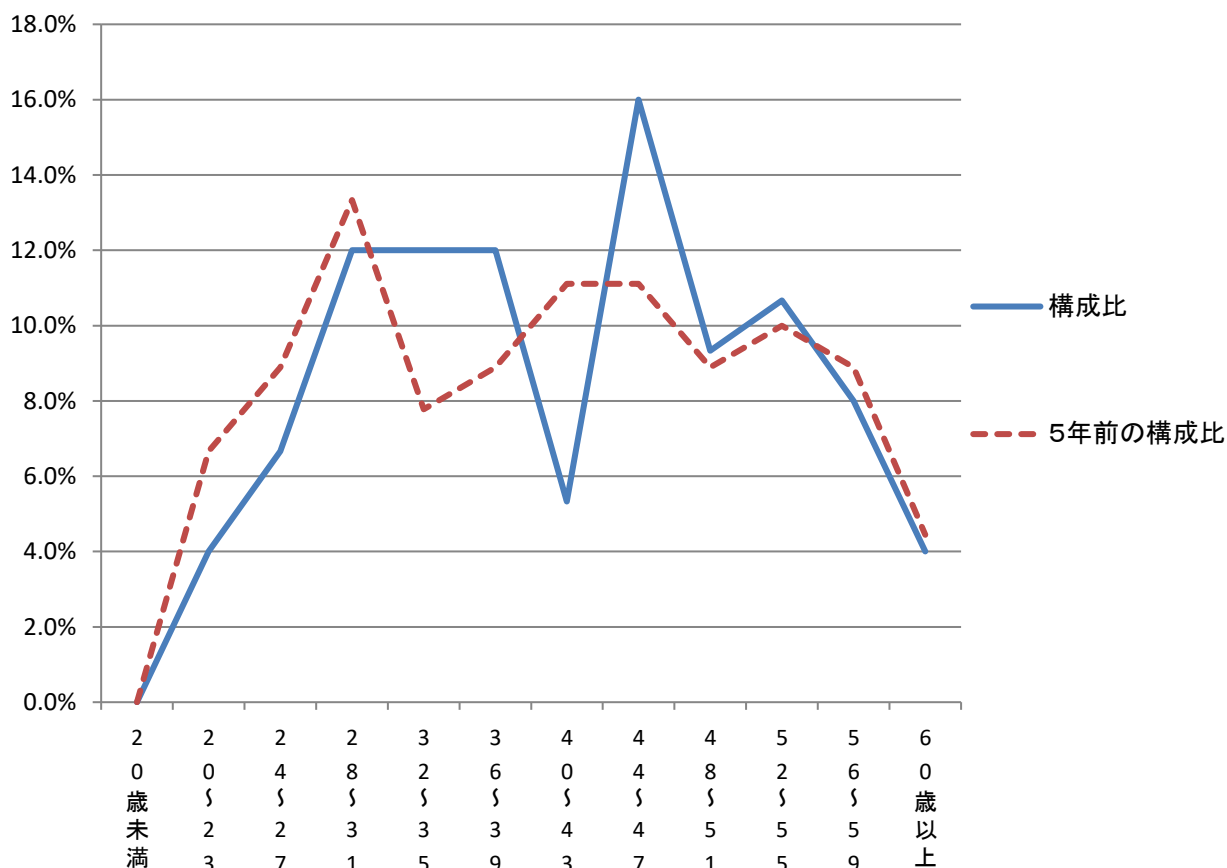
区 分		給 料	月 額 等
給 料	村 長	5 6 9 , 0 0 0 円	(参考) 類似団体における最高／最低額 8 4 6 , 8 0 0 円／5 2 8 , 0 0 0 円
	副 村 長	4 9 1 , 0 0 0 円	6 7 7 , 7 0 0 円／4 8 1 , 0 0 0 円
報 酬	議 長	2 4 8 , 0 0 0 円	4 0 0 , 0 0 0 円／2 0 3 , 0 0 0 円
	副 議 長	1 9 8 , 0 0 0 円	3 1 4 , 0 0 0 円／1 3 0 , 0 0 0 円
	議 員	1 7 6 , 0 0 0 円	2 9 0 , 0 0 0 円／1 0 9 , 0 0 0 円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長	(7年度支給割合) 3.5月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(7年度支給割合) 3.5月分	
	備 考		

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

区 分		職員数（人）		対前年度増減数（人）	
		6 年度	7 年度	6 年度	7 年度
一般行政部門	議 会	1	1		
	総 務	1 2	1 0	△ 2	△ 2
	税 務	4	4	△ 5	
	民 生	1 7	2 0		3
	衛 生	1 0	8	△ 2	△ 2
	農 林	2	3	△ 4	1
	商 工	6	5	△ 1	△ 1
	土 木	5	4		△ 1
	小 計	5 7	5 5	△ 1 4	△ 2
特別行政部門	教 育	1 2	1 0	2	△ 2
公営企業等会計部門	水 道	0	0		
	国 保	9	9		
	介護保険	1	1	△ 1	
	小 計	1 0	1 0	△ 1	
合 計		7 9	7 5	△ 1 3	△ 4

(2) 年齢別職員構成の状況（7年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0	3	5	9	9	9	4	12	7	8	6	3	75

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別 \ 年 度	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	過去 5 年間の増減数（率）
一般行政	66	68	66	71	57	55	△11(△17%)
教育	12	12	12	10	12	10	△2(△17%)
消防							(%)
普通会計計	78	80	78	81	69	65	△13(△17%)
公営企業等会計計	12	12	12	11	10	10	△2(△17%)
総合計	90	92	90	92	79	75	(%)

（注） 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。